

令和３年度介護保険制度改正による基準の改正内容

1. 通所系サービス共通（地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護）

① 地域と連携した災害への対応の強化

非常災害対策として、小規模多機能型居宅介護等の例を参考に、避難訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に勤めなければならないこととします。（改正後基準省令第３２条第２項関係）

② 認知症介護基礎研修の受講の義務付け

介護に関わる全ての者の認知症対応能力を向上させていくため、介護に直接関わる職員のうち、無資格者に対して、認知症介護基礎研修を受講させるために必要な措置を義務付けます。その際、３年の経過措置期間を設けることとします。（改正後基準省令第３０条第３項関係）

2. 全サービス共通

① 感染症対策の強化

介護サービス事業者に、感染症の発生及びまん延等に関する取組の徹底を求める観点から、以下の取組を義務付けます。その際、３年の経過措置期間を設けることとする。

委員会の開催、指針の整備、研修の実施、訓練（シミュレーション）等を実施することとします。（改正後基準省令第３条の３１及び第３３条関係）

② 業務継続に向けた取組みの強化

感染症や災害が発生した場合であっても、必要な介護サービスが継続的に提供できる体制を構築する観点から、全ての介護サービス事業者を対象に、業務継続に向けた計画等の策定、研修の実施、訓練（シミュレーション）の実施等を義務付けます。その際、３年の経過措置期間を設けることとします。（改正後基準省令第３条の３０の２関係）

③ ハラスメント対策の強化

介護サービス事業者の適切なハラスメント対策を強化する観点から、全ての介護サービス事業者に、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（昭和４７年法律第１１３号）等におけるハラスメント対策に関する事業者の責務を踏まえた適切なハラスメント対策を求めることとします。（改正後基準省令第３条の２８、第１３条、第２８条及び第４０条の１１関係）

④ 会議や多職種連携におけるＩＣＴの活用

運営基準において実施が求められる各種会議等（利用者の居宅を訪問しての実施が求められるものを除く。）について、感染防止や多職種連携の促進の観点から、利用者等が参加せず、医療・介護の関係者のみで実施するものについて、「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」及び「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等を参考にして、テレビ電話等を活用しての実施を認めることとします。また、利用者等が参加して実施するものについて

も、利用者等の同意を得た上で、テレビ電話等を活用しての実施を認めます。

⑤ 利用者への説明・同意等に係る見直し

利用者の利便性向上や介護サービス事業者の業務負担軽減の観点から、ケアプランや重要事項説明書等に係る利用者等への説明・同意等のうち、書面で行うものについて、電磁的記録による対応を原則認めることとします。(改正後基準省令第183条関係)

⑥ 記録の保存等に係る見直し

介護サービス事業者の業務負担軽減やいわゆるローカルルールの解消を図る観点から、介護サービス事業者における諸記録の保存・交付等について、原則として電磁的な対応を認めることとし、その範囲を明確化します。(改正後基準省令第183条関係)

⑦ 運営規程等の掲示に係る見直し

利用者の利便性向上や介護サービス事業者の業務負担軽減の観点から、運営規程等の重要事項について、事業所での掲示だけでなく、事業所に閲覧可能な形（ファイル等）で備え置くこと等を可能とします。(改正後基準省令第3条の32関係)

⑧ 高齢者虐待防止の推進

障害福祉サービスにおける対応を踏まえ、介護サービス事業者を対象に、利用者の人権の擁護、虐待の防止等の観点から、虐待の発生又はその再発を防止するための委員会の開催、指針の整備、研修を実施するとともに、これらの措置を適切に実施するための担当者を定めること等を義務付けます。その際、3年の経過措置期間を設けることとします。

⑨ CHASE・VISIT[※]情報の収集・活用とPDCAサイクルの推進

全てのサービスについて、CHASE・VISITを活用した計画の作成や事業所単位でのPDCAサイクルの推進、ケアの質の向上を推奨します。(養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、軽費老人ホームは除く。)(改正後基準省令第3条関係)

※科学的介護情報システムLIFE

自立支援・重度化防止の効果が裏付けられた「科学的介護」の実現のため、介護サービスの分析をするためのデータを蓄積するデータベース。